

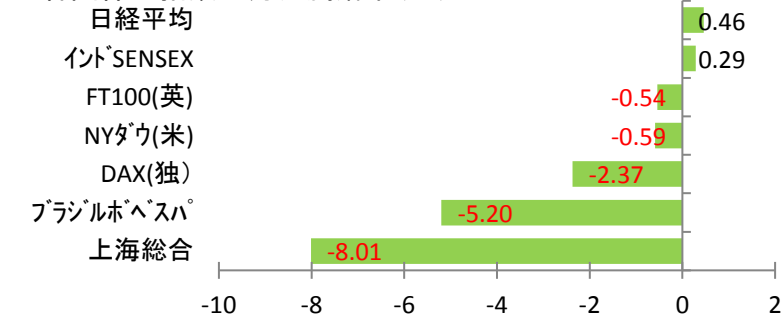
MONTHLY MARKET VIEW (2018年7月号)

○金融市場の動向 (6月中)

1. 株式市場

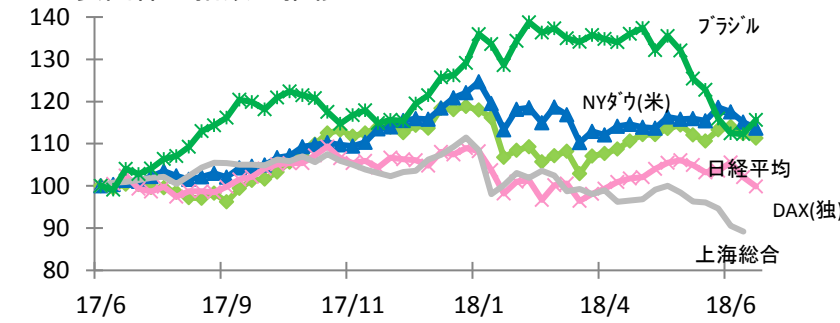
主要国株式相場はまちまち。国内株式相場は、米国株式相場の上昇や円安進行を背景に買いが先行したものの、米中貿易摩擦激化への警戒感からリスク回避姿勢が強まり、上昇幅を縮小する展開となった。一方米国株式相場は、米朝首脳会談の開催決定を受けて上昇して始まったが、米国の保護主義に対する懸念が広がる中、幅広い銘柄に売りが入り下落に転じて取引を終了した。

●各国株式指数の月次騰落率(%)



中国株式相場は下落。経済指標の悪化により景気減速懸念が広がったことに加え、米中貿易摩擦激化への警戒感が重石となり、およそ2年ぶりの水準まで下落した。

●主要国株式指数の推移(2017年5月末を100)

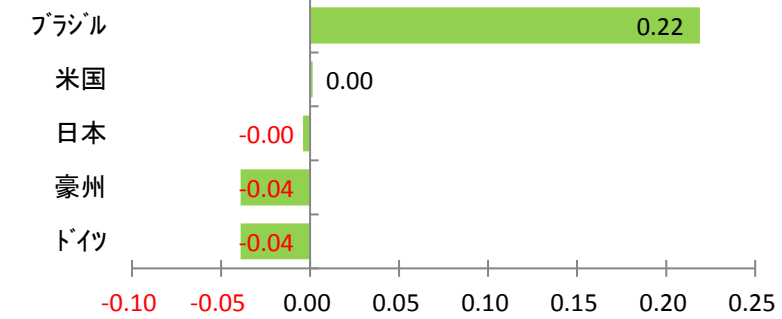


ブラジル株式相場は下落。通貨レアルの下落を受けてブラジル経済の健全性に対する懸念が高まったことに加え、大統領選に対する不透明感も相場の下押しとなった。

2. 債券市場

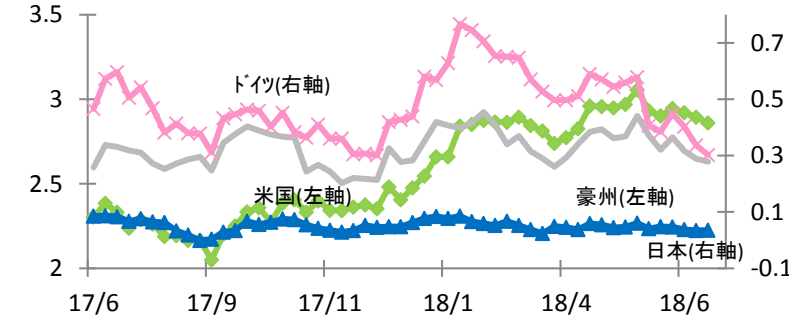
主要国金利はブラジルを除きほぼ横ばい。米国債券相場は、米朝首脳会談を無難に通過したことやFOMC(米連邦公開市場委員会)で追加利上げが決定されたことを受けて、一時3.0%台まで上昇した。ただしその後は、トランプ大統領が中国に対して2,000億ドルの追加関税措置を検討したことや、中国が対抗措置を示したことで米中貿易摩擦激化が意識され、上昇幅を縮小する展開となった。

●各国10年金利の月次騰落幅(%)



ブラジル金利は上昇。米国など先進国で金融政策の正常化が進み新興国への投資意欲が縮小しているなか、大統領選の不透明感が債券の売り材料視された。

●各国10年金利の推移

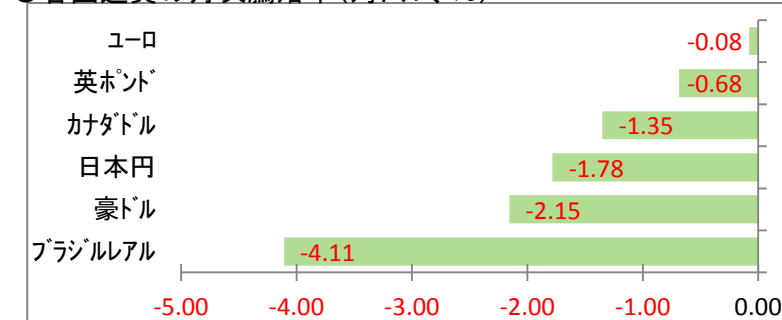


ドイツ金利は低下。ECB(欧州中央銀行)理事会で利上げ開始時期については来年半ば以降との見解が示されたことを受けて、金利は低下する展開となった。

3. 為替市場

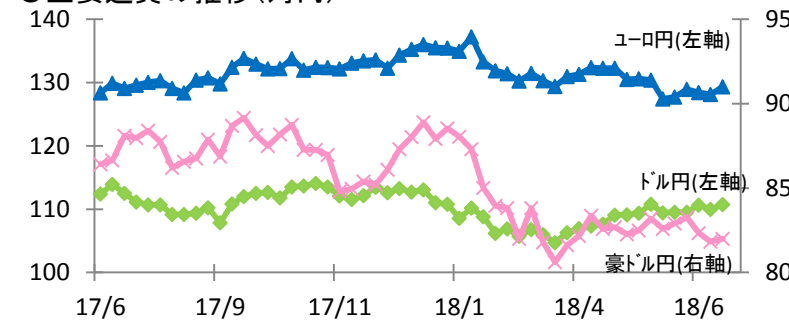
外国為替相場は円が下落。米朝首脳会談の開催など米朝融和ムードの高まりを受けてドル/円相場は円売りドル買いが優勢となった。その後は、米中貿易戦争の激化など米国の保護主義的な通商政策への懸念が再燃し、1ドル109円台前半まで円高が進行する場面がみられた。月末にかけては、EU首脳会議での移民問題合意が円売り材料となり、1ドル110円台後半まで円安ドル高が進んだ。

●各国通貨の月次騰落率(対ドル、%)



ブラジルレアルが下落。中央銀行による為替介入が実施されたものの、米国の利上げペース加速への警戒感や、ブラジル政治の先行き不透明感から売りが強まった。

●主要通貨の推移(対円)

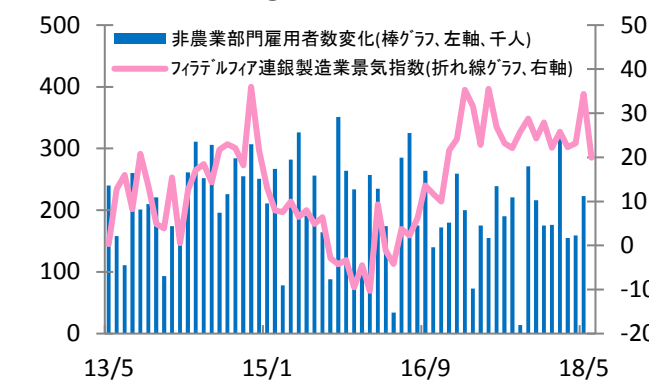


円相場は対ドル、対ユーロで共に下落。米国の利上げペース加速への警戒感や、ドイツの移民政策を巡る先行き不透明感が後退したことで、リスク選好の円売りが優勢となった。

○マクロ経済の動向 (6月中)

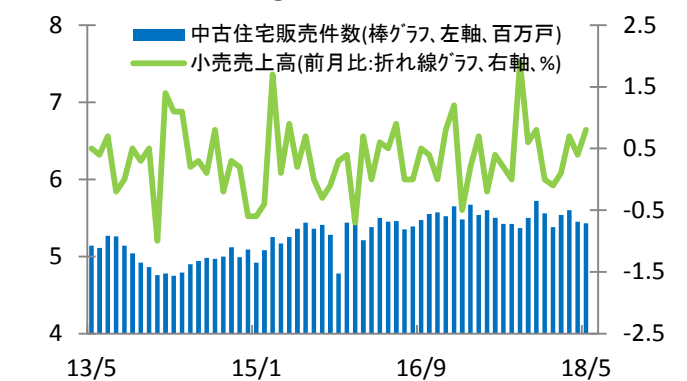
1. 米国経済

●経済指標の推移①



雇用者数は前月比+22.3万人と市場予想(+19.0万人)を上回った。また、失業率は3.8%と、およそ18年ぶりの低水準となり、良好な雇用環境を維持。

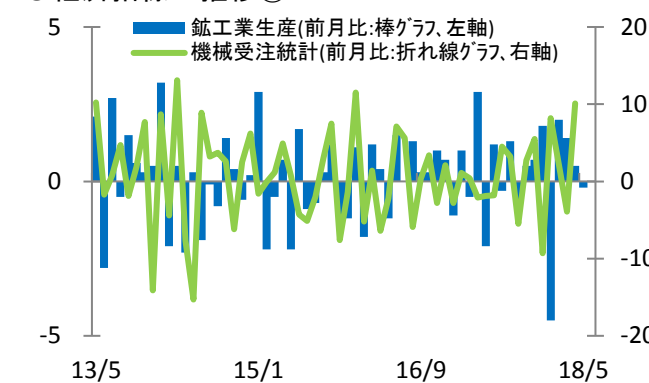
●経済指標の推移②



小売売上高は、前月比+0.8%と市場予想(+0.4%)を上回った。また、自動車・ガソリンを除いたベースでも同+0.8%と底堅さを維持した。

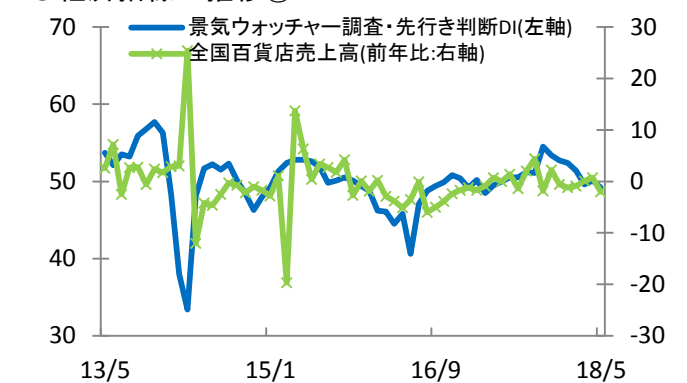
2. 日本経済

●経済指標の推移①



鉱工業生産は前月比▲0.2%(市場予想▲0.1%)と、4か月ぶりに減少した。機械受注は前月比+10.1%(市場予想+2.4%)と2か月ぶりに上昇した。

●経済指標の推移②



先行き判断DIは、人手不足やガソリン高を背景に49.2(前月比▲0.9pt)と下落に転じ、景気判断の分かれ目である50を下回った。

○金融市場の見通し

1. 株式市場

国内株式相場は、足元の調整でバリュエーション面での割安感が強まっていることに加え、今月下旬から本格化する決算発表を控え業績改善への期待から、底堅く推移するとの見方が多い。米国株式相場は、これまで下落した反動から押し目買いが入りやすいものの、米中貿易摩擦激化への懸念に加え、利上げペース加速への警戒感から上値重く推移するとの見方がある。

2. 債券市場

国内金利は、日銀新体制下においても金融政策のスタンスに変化はなく、現行のイールドカーブコントロール政策のもと狭いレンジ内での推移が見込まれる。米国金利は、足元の良好な景気動向を背景に、FRB(米連邦準備制度理事会)が追加利上げを決定するなど金利上昇が見込まれる。ただし米国の通商政策に対する懸念や、イタリアなどの欧州政治リスクが警戒された場合、米国金利は低下余地を探る展開となる可能性もある。

3. 為替市場

ドル/円相場は、米国の利上げペース加速への思惑や、EU首脳会議での移民問題合意を受けたドイツ政局を巡る不透明感の後退から、円売りドル買いが進むとの見方がある。一方、米中貿易戦争の激化など米国の保護主義的な通商政策に対する懸念が継続した場合には、ドルが上値重く推移する可能性もある。

※本資料は各種データに基づき参考資料として作成しておりますが、その正確性・確実性を保証するものではありません。ここに記載された意見等が事前の連絡なしに変更されることもあります。したがってこれらコメントに全面的に依存して市場性商品の取引導入を決定することはお勧めできません。また本資料は情報提供を目的とし、商品の売買勧誘や申し出を意図したものではありません。